

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																																	
愛知自動車整備専門学校		平成16年3月24日		河合 良治		〒 490-1400 (住所) 愛知県海部郡飛島村大字飛島新田字梅之郷東ノ割145-14 (電話) 0567-55-2215																																																	
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																																	
学校法人 愛自整学園		平成16年3月24日		水口 良春		〒 490-1400 (住所) 愛知県海部郡飛島村大字飛島新田字梅之郷東ノ割145-14 (電話) 0567-55-2215																																																	
分野		認定課程名		認定学科名		専門士		高度専門士																																															
工業		専門課程		自動車科(2級コース)		平成17年文部科学省告示 第176号		-																																															
学科の目的		本校は、教育基本法に則り、学校教育法に従い、自動車整備士を希望する生徒・学生に主として、自動車整備士として必要な能力・技術等を修得させるための教育を行うことを目的とする。																																																					
認定年月日		平成30年5月18日																																																					
修業年限		昼夜		講義		演習		実習		実験		実技																																											
2年		昼間		2140		780		0		1360		0																																											
生徒総定員		生徒実員		留学生数(生徒実員の内)		専任教員数		兼任教員数		総教員数		時間																																											
80人		38人		1人		5人		1人		6人																																													
学期制度		■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日				成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 評価の基準: 5段階による絶対評価 評価の方法: 定期・実技試験による評価																																															
長期休み		■学年始:4月1日 ■夏季:7月21日～8月31日 ■冬季:12月24日～1月6日 ■学年末:3月31日				卒業・進級条件		卒業要件:学科・実技ともに55点以上の成績点数、かつ90%以上の出席率 進級要件:学科・実技ともに55点以上の成績点数、かつ90%以上の出席率																																															
学修支援等		■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 家庭訪問・三者懇談等の取り組み				課外活動		■課外活動の種類 (例)学生自治組織・ボランティア・学園祭等の実行委員会等 献血活動・地域清掃活動・国交省管轄花壇維持活動 ■サークル活動: 有																																															
就職等の状況※2		■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) トヨタ・ホンダ・三菱・クライスラー・マツダ・スズキ・いすゞ等自動車関連 ■就職指導内容 企業ガイダンス・インターンシップ等 ■卒業生数 28 人 ■就職希望者数 28 人 ■就職者数 28 人 ■就職率 100 % ■卒業生に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 自動車関連100% (令和4年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報)				主な学修成果(資格・検定等)※3		■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業生に関する令和4年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガソリン</td> <td>②</td> <td>28人</td> <td>18人</td> </tr> <tr> <td>ジーゼル</td> <td>②</td> <td>28人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>シャシ</td> <td>②</td> <td>28人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>二輪</td> <td>②</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するが記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等 0				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	ガソリン	②	28人	18人	ジーゼル	②	28人	16人	シャシ	②	28人	16人	二輪	②	0人	0人																								
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																																				
ガソリン	②	28人	18人																																																				
ジーゼル	②	28人	16人																																																				
シャシ	②	28人	16人																																																				
二輪	②	0人	0人																																																				
中途退学の現状		■中途退学者 1名 ■中退率 2% 令和4年4月1日時点において、在学者45名(令和4年4月1日入学者を含む) 令和5年3月31日時点において、在学者44名(令和5年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 経済的理由による退学 ■中退防止・中退者支援のための取組 連続欠席3日の場合、家庭訪問・保護者含む懇談活動																																																					
経済的支援制度		■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 無 ※有の場合、制度内容を記入 0 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 0																																																					
第三者による学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 0 受審年月: 0 評価結果を掲載したホームページURL: 0																																																					

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業等が学習活動にかかわり、学習者と企業が相互理解を深められる機会を編成するとともに、企業・業界団体からの意見を十分にいかし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に開催する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業等が学習活動にかかわり、学習者と企業が相互理解を深められる機会を編成するとともに、企業・業界団体からの意見を十分にいかし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に開催する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和5年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
矢澤謙一	科学技術学園高等学校 名古屋分室長	令和5年4月3日～令和6年3月31日(1年)	②
鈴木市朗	KOWA LAIN 株式会社 部長	令和5年4月3日～令和6年3月31日(1年)	③
鈴木智晴	丸一運輸株式会社 総務部 整備主任	令和5年4月3日～令和6年3月31日(1年)	③
水口良春	理事長	令和5年4月3日～令和6年3月31日(1年)	—
河合良治	校長	令和5年4月3日～令和6年3月31日(1年)	—
辻岡宏記	教頭	令和5年4月3日～令和6年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(5月、2月)

(開催日時(実績))

第1回 令和4年5月19日 14:30～15:30

第2回 令和5年2月16日 14:30～15:30

0

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

エンジン車・ハイブリッド車のEV車等、さまざまな車両への対応と教育内容の改編の検討と推進をする。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

1. 自動車整備企業での実習体験を通じて、現時点での整備技術の習得状況を評価する。
2. 研修先での新しい技術(本校の教育課程内容以外)を持ち帰り、教師間や学生間での情報交換から、さらなる技能向上に努める。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

(授業内容や方法)自動車メーカーを校内に招き、先進技術に関する知識・技能を講義や実技にて習得する。

(実習・演習の実施)各社の先進技術教材を活用し、実習授業を展開する。

(学修成果の評価)セミナー終了後、確認試験を実施し、習熟度を確認する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
自動車技術セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・スマートアシスト ・CVT ・電動パーキングブレーキ 	愛知ダイハツ株式会社
自動車技術セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・エアブレーキ ・故障診断 ・オートマチック 	いすゞ自動車中部株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

(1) 企業との連携による実践的、かつ専門的な知識・技術・技能や指導力の修得・向上のための組織的な研修機会を確保する。

(2) 自動車に関する新機構、並びに法令改正など最新情報を修得し、指導力の向上に役立てる。(教職員研修規定)

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

(1) 企業との連携による実践的、かつ専門的な知識・技術・技能や指導力の修得・向上のための組織的な研修機会を確保する。

(2) 自動車に関する新機構、並びに法令改正など最新情報を修得し、指導力の向上に役立てる。(教職員研修規定)

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	自動車技術セミナー	連携企業等:	愛知ダイハツ株式会社
期間:	1日	対象:	教員・学生
内容	スマートアシスト・CVT・電動パーキングブレーキ講習		

研修名:	自動車技術セミナー	連携企業等:	いすゞ自動車株式会社
期間:	1日	対象:	教員・学生
内容	エアブレーキ・故障診断・オートマチック講習		

研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名:	教員資格取得講習会	連携企業等:	(一)職業教育キャリア財団
期間:	令和4年度(1年間)	対象:	教員
内容	専修学校における職業実践・職業教育		

研修名:	自動車整備士主任者研修	連携企業等:	(一)愛知県自動車整備振興会
期間:	1日	対象:	教員
内容	自動車整備士における新しい法令・実技研修		

研修名:	0	連携企業等:	0
期間:	0	対象:	0
内容	0		

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 自動車技術セミナー	連携企業等: 三菱自動車株式会社
期間: 1日	対象: 教員・学生
内容: EV・電動カー講習	
研修名: 自動車技術セミナー	連携企業等: 三菱ふそうトラックバス株式会社
期間: 1日	対象: 教員・学生
内容: エアブレーキ講習	
研修名: 自動車技術セミナー	連携企業等: ヤナセ株式会社
期間: 1日	対象: 教員・学生
内容: 自動車の自己診断講習	

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 教員資格取得講習会	連携企業等: (一)職業教育キャリア財団
期間: 令和5年度(1年間)	対象: 教員
内容: 専修学校における職業実践・職業教育	
研修名: 0	連携企業等: 0
期間: 0	対象: 0
内容: 0	
研修名: 0	連携企業等: 0
期間: 0	対象: 0
内容: 0	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

各種の資料の検証や、学校の諸活動の観察等を通じて、当該年度の学校が行った自己評価の結果、及びそれぞれ踏まえた今後の改善方針について、評価することを基本とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学校の理念・目的・育成人材像は定められているかなど
(2) 学校運営	目的等に沿った運営方針が策定されているかなど
(3) 教育活動	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているかなど
(4) 学修成果	就職率の向上が図られているかなど
(5) 学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているかなど
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているかなど
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動は、適正に行われているかなど
(8) 財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているかなど
(9) 法令等の遵守	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているかなど
(10) 社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているかなど
(11) 国際交流	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

年度当初の校務分掌会議等で報告と分掌等の改善

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
矢澤謙一	科学技術学園高等学校 名古屋分室長	令和5年4月3日～令和6年3月31日(1年)	②
鈴木市朗	KOWA LAIN 株式会社 部長	令和5年4月3日～令和6年3月31日(1年)	③
鈴木智晴	丸一運輸株式会社 総務部 整備主任	令和5年4月3日～令和6年3月31日(1年)	③
水口良春	理事長	令和5年4月3日～令和6年3月31日(1年)	—
河合良治	校長	令和5年4月3日～令和6年3月31日(1年)	—
辻岡宏記	教頭	令和5年4月3日～令和6年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.aizisei.ac.jp>

公表時期: 2023年7月1日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の学校関係者の理解を深め、学校運営並びに教育活動の連携と協力を求め、教育の向上に努めることを基本とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要等
(2) 各学科等の教育	学科学習目標、定員等
(3) 教職員	教職員組織等
(4) キャリア教育・実践的職業教育	インターンシップ等
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事・ボランティア活動等
(6) 学生の生活支援	学生相談等
(7) 学生納付金・修学支援	募集要項等
(8) 学校の財務	情報公開
(9) 学校評価	情報公開
(10) 国際連携の状況	留学生用募集要項
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.aizisei.ac.jp>

公表時期: 2023年7月1日